

カンボジアにおける参画型開発によるエンパワーメント支援

Empowerment of Participatory Development in Cambodia

文学研究科社会学専攻博士前期課程修了

馬 場 裕 美 子

Yumiko Baba

はじめに エンパワーメントとは

- ・ なぜエンパワーメント支援なのか
- ・ エンパワーメント支援とは
- ・ バングラデシュのNGO BRACによる参画型開発
- ・ カンボジアにおけるエンパワーメント支援
- ・ NPOアジア・レインボー・アソシエーションのエンパワーメントクラス

はじめに エンパワーメントとは

エンパワーメントが開発用語として一般化したのは、1995年の国連世界開発サミット・コペンハーゲン宣言の中での引用や、同じ1995年に開催された第4回世界女性会議北京宣言での引用からとされている。しかし、日本においてエンパワーメントは開発用語としてまだ定着していないようである。というのは、上記のコペンハーゲン宣言の総理府仮訳では、英語のEmpowermentの日本語訳は、「力をつける」¹⁾であったり、特に訳していなかったり²⁾などで、開発用語としてすでに定着した持続可能な開発や、参画型開発とは違い、エンパワーメントはまだ曖昧性を残しているのである。筆者は、このエンパワーメントが従来のトップ・ダウン型支援からボトム・アップ型支援への開発分野における改革の鍵であると考ええる。

それでは、エンパワーメントの意味という、ノーベル経済学賞受賞のアマルティア・センが『自由と経済開発』³⁾の中で、貧困とは自由の欠如であるとし、より多くの自由が自らを助け、そして世界に影響を与える能力を向上させると説明する⁴⁾。そして、この自らを助け世界に影響を与える能力を、潜在能力とセンは呼んでいる。つまり、エンパワーメントとは、潜在能力の向上といえるのではないかと筆者は考える。よりわかりやすくいうと、エンパワーメントとは、その人自信を幸福にする能力と社会に貢献する能力の向上であると筆者は考える。この論文では、エンパワーメントをそのままエンパワーメントとして使用した。

． なぜエンパワーメント支援なのか

参画型開発、エンパワーメント支援といわれる昨今、なぜエンパワーメント支援なのか、従来のトップ・ダウン式支援の矛盾から考察したい。現場と離れた超高層ビルの1室で考案された開発方法が、現場で貧困を克服するどころか、もっと人々を困窮させている例を以下に2つあげる。

1． 大規模農業

開発専門家は、1国を工業化するために労働力を農村から都市へ移し、農業の近代化と都市労働力の創出を図らねばならないという。そのプロセスとして、コスタリカの例を見てみる⁵⁾。IMFと世界銀行が対外債務軽減のためと称してコスタリカの経済政策を一新するまで、コスタリカは近隣諸国よりも平等な国だった。小さな農場がたくさん活動し、他のラテンアメリカ諸国のような大農場は少なかった。

ところがIMFと世銀が介入したために、経済全体が自国民用の食糧を生産する小規模農業から、輸出向け大規模農業へと移行した。その結果、何千人もの小農民が土地を失い、土地は集約されて輸出用作物を作る大農場となり、所得格差が他のラテン諸国なみに拡大した。犯罪や暴力の増加にともない、警察・治安関係の財政支出もうなぎ登りに上昇している。基本的な食糧を輸入に頼るようになったため、軽減されるはずだった対外債務は逆に増えた。自らの政策によってこれほど悲惨な結果を招いておきながら、IMFと世銀はコスタリカのケースを成功例としている。経済成長が達成され、債務返済能力が格段に向上した、というのだ⁶⁾。

2． 畜力ツールキャリア

ツールキャリアは多目的な器械で、耕運、播種、除草及び輸送に用いることができる。国際半乾燥熱帯作物研究所はツールキャリアを開発した。世界中で、上級スタッフが百人/年以上、そしてその下のスタッフが数百人/年以上をツールキャリアの開発に費やし、1987年のコスト換算では4千万ドル以上が費やされた。しかし、ツールキャリアは農民達に受け入れられなかった。理由は高価であること、運動性能が悪いこと、不便さ、調節の複雑さ、作業種変更の難しさ、そして単一の目的しか持たない器械に比してリスクが大きく、融通性が低いことなどであった。

ツールキャリアは、結果的には完璧な失敗であった。農家が受け入れないことは、1960年代はじめにはすでに明らかであった。しかし1987年になっても、研究、開発、そして普及活動は、少なくともアフリカ、アジア、ラテンアメリカの20ヶ国において継続している⁷⁾。

数多くの有能な農業工学技術者、科学者、研究者、そして多くの援助団体は、どうして否定的な証拠を目の前にしてもこだわり続けられたのか。どうしてこれほどまでに長くこれほどまでに誤ったままでいられたのか⁸⁾。

3. だれのための支援なのか

実利を得るのは誰か。多目的ツールキャリアを考案した人たちにとっては、プロジェクトへの資金供給が個人的な興味であった⁹⁾。また多くの総合地域開発は、援助側・被援助側双方の官僚によって支えられたが、官僚たちは多額の借款の提供にまつわっているいろいろな利益を得ている¹⁰⁾。

開発専門家による支援がだれのための支援なのか。貧困者のための支援が、なぜこうも特権家に利益が流れてしまうのか。従来の支援が、開発専門家のもので測られた支援であったからではないだろうか。そうなら、貧困者のもので、支援を考案すればいいのではないか。

参画型開発とは、まさに貧困者のもので考案された支援なのである。また貧困者が地域開発に参画する過程で、貧困者が自己決定できる環境において、貧困を自身で克服できる能力と自信を培い、自身がエンパワーしていくと同時に、地域が開発されていくエンパワーメント支援を、これから具体的に述べる。

1. エンパワーメント支援とは

エンパワーメントは潜在能力の向上、つまり、自らを助けそして世界に影響を与える能力を向上させることなのだが、反対に、貧困は潜在能力の欠如と、センは説明している。それでは、どうして貧困層が潜在能力の欠如に陥るのか以下に説明する。

1. 反エンパワーメント

貧困は、自分は貧しい人よりも社会的に優越した存在である、とみなす人々によって昔から定義されてきた。貧しいという事は今もって、汚いとか、まともに話もできないとか、技能不足で、単純労働しかできず、薬物中毒で、暴力的・犯罪的で、そして無責任な存在であると認識されている¹¹⁾。

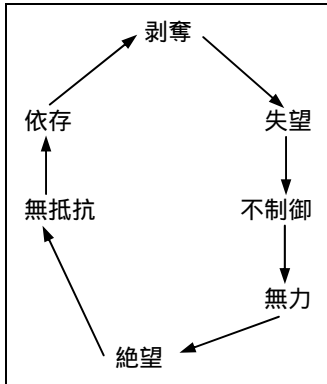
このようなレッテルを貼られた貧困層は、国家によって保護される存在としての決められた役割を黙って追認する以外にほとんど選択肢をもっていない。社会心理学者のMartin E.P. Seligman(1975)は、貧困についての経済的、政治的、社会的解説はいつでも強調されるけれども、心理的解説は忘れられていると批判する¹²⁾。

貧困はしばしば制御不可能な過激な感情のための失望をもたらし、その失望が無力になり、無力が絶望になり、絶望が無抵抗、無感動になり、貧困状態から抜け出す気力も奪う。(2 図3a)つまり貧困者は、常に自己決定できない環境におかれ、貧困のサイクルから抜け出そうとする意思をもてない状況に陥っているのである。

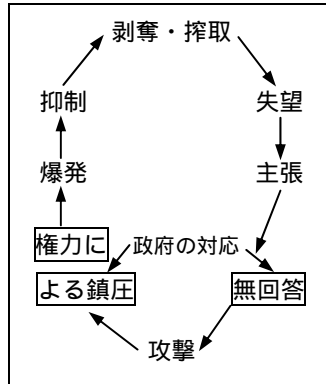
2. エンパワーメント

それでは、どのように触媒によって、貧困、依存、社会的脱落者のサイクルを打ち破ることができ

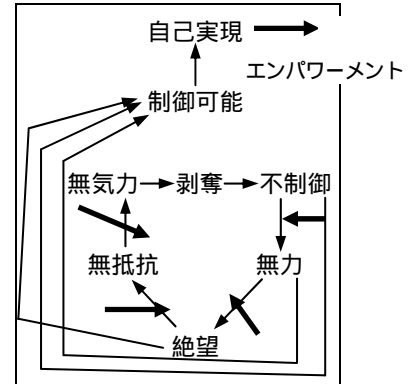
るか。ここで触媒といわれるのは、エンパワーメント手法をもちいるNGOや開発団体のことである。エンパワーメント手法とは、触媒によって貧困者が自己決定できる環境を設定でき、貧困者自身で困難を克服する能力と自信を培え、地域をも開発していくことである。



2 図3a(注13) 貧困のサイクル



2 図3b(注14)
社会的脱落者のサイクル
(フィリピンの例)



2 図3c(注15)
貧困サイクルからの克服

2 - 図3cから、触媒は貧困サイクルのどの段階でも関わるができるが、サイクルの始めの段階である剥奪段階が絶望段階より好ましい。無抵抗、無感動、無気力の段階では、触媒が関わっても、人々が貧困サイクルを打ち破るのは大変難しい。目的に達するために、どの段階においても、触媒は、人々が自信をもって自立できるように、エンパワーメント手法を用いる必要がある¹⁶⁾。

また、主張の段階においては、意識化によって、積極的な行動と積極的な反応をして、必要なことを表現できるようにする。思慮深く行動して、攻撃や爆発を最小限にして、鎮圧を抑制する。

このような考察より、強調したいことは、貧困を緩和するためには、資金援助だけが大切なだけでなく、より大切なことは、人々が人間の尊厳と自尊心を保て、自己決定できる生活様式を提供することである¹⁷⁾。困難な状況にある人々が資金援助、技術訓練サポート、教育、組織、その他、支援に関する計画や決定に参加することは、人々が自己実現できるようエンパワーされることである。

はじめに、エンパワーメントが一般化したことは説明したが、次に、エンパワーメントの起源について考察する。今日、エンパワーメント手法の第1段階といわれる小グループによる意識化については、ブラジルの教育学者パウロ・フレイレによって始められたとされる。貧困者が貧困のサイクルから抜け出せない無気力な状況を、この小グループによる話し合いから、貧困者が意欲的に変化していくのが、エンパワーメント手法の第1段階であるとする。

3. エンパワーメントの起源

今日のエンパワーメントに関する出版物の99%にパウロ・フレイレの『被抑圧者の教育学』が参考文献として挙げられていることから、これが、エンパワーメント概念の基礎を築いた思想と思われる。

その適用された例を挙げる。スラム街の近隣住民が、お互いから学びあうダイナミックな問題発見の交流の場を集められ、小さなグループになる。この意識化と呼ばれる気づきの過程で、小グループ自体が共通の問題を議論する場となり、そしてその問題の根底にある社会的原因を分析し、その原因を取り除くために結集して立ち上がる場へと変容していく（とくに地域、国、国際的な権力構造に立ち向かう戦略も含む）。振り返りのための黙想の時間をはさんで同じ過程が繰り返される¹⁸⁾。

ある農民が、小グループ単位でそれぞれの問題を議論していくうちの、その意識の変化についてのパウロ・フレイレの記述である。会合の始めの頃、活発に意見を言った農民がすぐに、「失礼しました。我々は黙っているべきでした。どうぞお話しください。物事を知っておられるのはあなた方で、我々は何も知らないのですから。」と言い直す。しかし、しだいに、農民達の自己卑下に変化が見え始める。「なまけ者で酔っ払いだから非生産的なんだ、とわれわれはよく言われてきた。これはみんな嘘だ。われわれは今や人間として尊敬されている。だから、われわれが酔っ払いでも怠け者でもなかったことをみんなに見せてやろうではないか。われわれは食べ物にされていたんだ。」¹⁹⁾

パウロ・フレイレは、この抑圧からの開放をマルクス・レーニン主義とはっきり違うことを強調する。パウロ・フレイレはその方法として、対話を強調する。解放のために闘わなければならないという被抑圧者の確信は、革命的指導によって授けられる賜物ではなく、非抑圧者自信の意識化の成果であると彼は説明する²⁰⁾。

エンパワーメント手法が意識化（気づき）から始められることを強調したい。その理由として、貧困者をもつ共通のコンプレックス、自分はだめな人間なんだという自己卑下から、「だめ」とか「いい」とかそんなことはだれも決めることはできない。それは、人じゃなくて自分が決める権利であるとする人権意識や、自分には困難を克服する能力があるという自信を体得するのである。

4. エンパワーメントの定義

1995年3月のコペンハーゲンで開催された国連の社会開発の世界サミットでの宣言文の中でエンパワーメントが言及されてから、それが、世界で、今日のエンパワーメントの定義として一般化されていると言われている。コペンハーゲン宣言の1部を紹介する。

「人々をエンパワーする、とりわけ女性をエンパワーすること、彼らの能力を強めていくことが主な開発の目的で、第1の資源である。エンパワーメントは社会の機能と暮らし向きを決定する意思決定の定式化と促進化と評価において人々の全面的な参加を要求している。・・・(中略)」「NGOやボランティア団体は、参画型社会構築の上で大変重要な貢献をしている。特に困難な状況にいる人々に必要な支援機構を提供したり、その人々と政府の仲介をしたり、政府に対し支援の必要性を訴えてい

る。」(95年3月国連世界社会開発サミット・コペンハーゲン宣言からの抜粋、総理府訳)²¹⁾

また同じ1995年、9月、北京で第4回北京女性会議が開催され、その宣言文の中でもエンパワメントが謳われている。以下1部抜粋を紹介する。

「13. 女性のエンパワメント、そして意思決定過程への参加と権力へのアクセスを含む、社会のあらゆる領域での平等に基づいた女性たちの完全な参加は、平等、開発、平和の達成の基礎である。」(95年9月第4回世界女性会議北京宣言からの抜粋、総理府訳)²²⁾

Debal K. SinghaRoy氏は、上述のコペンハーゲン宣言文の中にある、全面的な参加を可能する人々の能力を発揮させるような環境(政治、経済、慣習など)を整えなくして、全面的な参加は不可能であると述べる。彼は、力を剥奪された人々のケースにおいて、人間の抑圧のくびきからの解放が必要であると強調している²³⁾。人間を貧困に貶める抑圧とは、国々によって違うが、強権政治、カースト、一党独裁、人種差別、汚職政治、慣習など、第3諸国と言われる国々の根本的な体制である。またアメリカ指導の市場指向の経済開発も地球規模の支配的システムである。

次に述べるジョン・フリードマンも、貧困層が力を発揮できる環境を構築するには、支配的システムを根本的に変えない限り不可能であるとの主張している。

5. 参画を求める闘い(アドボカシー活動)

ジョン・フリードマンは、力を剥奪された人々、とくに貧困線以下の生活をしている人々は、彼らの政治的な力を十分に行使するために必要な社会的力を欠いていると述べる。彼らの政治的権利の十分な行使を妨げているのは貧困であり、集団的自己エンパワメントの一形態としての政治的行動は、深い根をもつ貧困と継続的に闘うためにも必要なことであり、この二重の関係のため、参画型民主主義の権利主張は、オルタナティブな開発における主たる権利主張だとみなされるべきであるが、しかし参画型民主主義は、世界のどの貧困国においても枠組みとなっていないと強調する²⁴⁾。

アマルティ・センも、開発のプロセスを人間の自由の向上を基準に判断するのなら、開発には何物かを奪われている状態を解消することが含まなくてはならないとし、政治的自由や公民権を開発の1部だと述べている²⁵⁾。

この開かれた政治的空間を求める闘いとして、アドボカシー活動(政策提言活動)に注目したい。デビット・コーテンは、NGOの役割について、問題への対処療法から根本原因の攻略へと向かうこと、つまり、より公正、持続可能、寛容な開発をめざして特定の制度や政策を変えようと努力する組織であるべきことの必要性を説いている²⁶⁾。

カナダの開発NGOの連合体であるカナダ国際協力協議会(CCIC)代表のティム・プロッドヘッドは、行動の鋒先を低開発の根本的な原因へと向かわせる理論をもたないままに、真の開発の担い手であろうとすることは不可能であると指摘した。理論ももたずに開発に担い手たらんとする組織は、担い手となる代わりに、顕著な低開発の症状を救援や福祉活動によって和らげるだけの援助屋となって

しまうことが避けられないし、また、援助によって、かえって軽減してあげようと思っている苦難や不公正の元凶を因らざるも強化してしまう恐れが非常に強いと述べている²⁷⁾。

． バングラデシュのNGO BRACによる参画型開発

バングラデシュのNGO BRACによる参画型開発は、第3諸国においてエンパワーメント支援の先駆的模範とされている。パウロ・フレイレのエンパワーメント手法がどのように地域開発に生かされるのか考察する。

1． バングラデシュ政府の汚職によるODAの停滞

バングラデシュの政治の特徴は、統治エリートによる政府資金の略奪にある。中央政府の予算規模は3,794億タカで、開発事業財源の52.9%を外国・国際機関からの贈与・借款（ODA）に依存している。そしてODAのバングラデシュ国内での受益者は、政権とのコネをもつ政商に限られている。この問題を端的に示しているのが、バングラデシュ農業銀行では、貸出残高276億タカのうち56.5%が不良債権と化している。融資残高総額5,808億3,300万タカのうち41%が不良債権である。借り手の財力有力者たちは、こうした融資を政権支持の「恩賞」として受け取っているのであり、最初から返済するつもりはないのである²⁸⁾。

バングラデシュの統治エリートは、はじめから経済成長も政府による福祉サービスの供給も意図しておらず、むしろ弱い国家の存続にこそ利益を見いだしている。彼らの富の源泉はODAや輸出志向産業であるから、経済が伸びなくても困らないのである²⁹⁾。

2． NGO BRACによるエンパワーメント支援

現在バングラデシュのNGOをリードする団体であるBRACの活動から考察する。BRACの起源は、1972年、小農村でわずか12人がはじめた戦災救援復興事業であった。BRACは1973年、200か村のユニオン（村）で農業支援・識字教育・保健衛生などをおこなう総合地域開発プログラムを開始した。しかしこのプログラムは次の2つの理由により失敗した。1つは、教材が人々を退屈させるなどの技術的問題で、2つは、BRACのサービスが富農に集中するという、政府と同様の失敗であった。そこでBRACが農村の権力構造についての社会科学的な研究を実施して、明らかにされたのは、中央政府とパトロン・クライアント関係を結んだ在村富農が、富と権力を雪だるま式にその手に集中させていく姿であった³⁰⁾。

1976年、180か村でさまざまな開発手法の実験をおこない、「ターゲット方式」と呼ばれる手法を開発した。これは、貧困層のみを「シュミティ」と呼ばれる互助組合に組織し、このシュミティを単位としてさまざまな福祉サービスを供給するものである³¹⁾。

このシュミティにて、パウロ・フレイレの手法をもとに、まず住民の意識化が行なわれた。1．自らの置かれた社会はどうなっているのか、なぜ自分達は食えないのか、という実態を把握できるようになる。2．地域社会を変えていうのは、アッラーの神だのみでもなく、ヒンドゥー教の輪廻でもなく、他ならぬ自分自身である。それを可能にするのは、集団的な行動による他はない。3．その第1歩として、話し合いの場を定期的にもち、民主的にグループを運営する必要がある。また、高利貸からの理不尽な行為に対抗するには、自分達で資金を貯えなければならない。そのために、まずは貯蓄である³²⁾。

ターゲット方式とは、1．貧困層の視点から物事を考え、2．自立を目指して、3．自ら参加していくよう、4．彼らの意識を呼び覚ます、5．組織の持続性の確保、6．事業の経済的合理性、7．NGOの経営の効率性、8．組織の速やかな拡大、9．事業内容の多岐、10．女性のエンパワーメント（バングラデシュの女性の多くがポルダと呼ばれる女性隔離の風習に起因するさまざまな不利益を被っている。）³³⁾

このシュミティ作りを基本とした開発アプローチは80年代に入って多くのNGOが取り入れ、およそ10年ちかくにわたって南インドやバングラデシュの開発実践の中心となる。90年代には、民主化の時代に入ったネパールでも一般的になった³⁴⁾。

3．エンパワーメント支援が導いた国の民主化

外国政府・国際機関は、毎年パリでバングラデシュ援助国際会議を開催し、ODAの方針を決定してきた。ところが世界銀行は政府組織の脆弱なための政策の失敗に不満を募らせNGOの業績の良さを取り上げた。外国政府・国際機関は、NGOへODAを供給するようにしたのは、NGOの人的資源開発を高く評価してのことだった³⁵⁾。こうして政府とNGOは貧困者によりよくアプローチするために競争し、効率性、透明性、説明責任性を高めていった、というのである。そして第5次計画（1998～2002）から、政府は中央集権的な計画体制と決別し、政府・NGO間の積極的な連帯を形成してローカルなレベルで参画型開発を目指す、と宣言している³⁶⁾。

バングラデシュにおけるNGOの役割を考察する。バングラデシュの国家は東南アジア諸国のような権威主義的国家ではなく、国家は、国民に対し、管理もしないし、福祉サービスもしない、経済成長も実現しない脆弱な国家であった。NGOは、国家と対立することなく、国家に代わって、貧困者の福利サービスを供給することが任務となった³⁷⁾。

この場合、NGOの開発に対しての資金は、始めは、ヨーロッパのNGOから小規模な援助を受けていた。ODAや世銀や国連などの大規模な援助は、バングラデシュ政府に支援をしていた。しかし、政府が脆弱で、援助がほとんど賄賂に変わる現状反省から、大規模な援助までがNGOに向けられるにいたって、政府が次第に公正な政府に変わらざるえなくなった。NGOは政府の汚職と対立することなく、公正な政府に変えていったわけである。

このNGO BRACの例から、エンパワメント支援についてまとめてみる。

エンパワメント支援の第1段階が、シュミティでの気づきの促しである。ここで住民は貧困のサイクルから脱する意志を確認する。そして第2段階は、ターゲット方式と呼ばれる住民による参画型開発である。自分が参画することにより地域開発の能力を培うのである。第3段階として人々を貧困に陥れる権力、ここでは政府の汚職との闘いが挙げられる。

カンボジアにおける参画型開発

カンボジアは、1975年からポル・ポトの大虐殺により、全国民の1/3といわれる200万人～300万人が殺されたり、餓死したりした。その後もベトナムを後ろだてにした現ファン・セン大統領と、アメリカ・日本・中国などの大国が支援する、ベトナム牽制のためのポル・ポトを含む3派連合政権との長い紛争時代に入り、国は荒廃し尽くし人材は破壊し尽くした。1993年、1998年の選挙では、大国の思惑を裏切り、ファン・センが国民により大統領に選ばれた。国民は、自分の親・兄弟を殺したポル・ポトを大統領に選ぶはずもないのに、ベトナム牽制という理由で、ポル・ポトを支援する大国の思惑に、カンボジアは長いこと翻弄させられた。

2003年現在カンボジアはアジア最大のAIDS発症率、世界最大人口比対人地雷被害者数などの戦後の数多い問題に加え、ポル・ポト時代の知識人の大静粛による人材破壊は、深刻に国の復興を遅らせている。地雷がまだ多く地中に埋まっているため、企業が投資を躊躇しているのも復興をさらに遅らせる要因となっている。

カンボジアは戦後の貧困に加え、人材の破壊、企業誘致の困難など大変多くの問題を抱えているが、その中で多くのNGO、開発団体の支援活動も活発に行われている。その中の代表的な3団体の支援活動を紹介する。

1. イギリスのNGOセーブ・ザ・チルドレンの参画型開発

セーブ・ザ・チルドレン（SCF）は1919年エグランタイン・ジェブ女史によって創設された。ジェブ女史は、「戦時中はたとえ敵であっても子供は守られなければならない」と主張し、第1次世界大戦の終わりにロシアの飢餓の子供たちを助けるため莫大な金額を引き出した。そして1923年にジェブ女史は、子供の権利を守る会議の先駆的草案を政府に提出した。現在SCFはイギリスで最も大きい子供のためのNGOである³⁸。

SCFのゴールは、カンボジア人が自分達で問題解決できるように支援することにある。この方法は、より手間がかかり、成果もすぐ見えにくい。しかしこれこそが、持続可能な開発なのである。例えばSCFがカンボジアにストリート・チルドレンのセンターを設立して、それでスタッフが帰国したら、このセンターはなんの活動もせず、役に立たなくなるであろう。だからSCFは、カンボジア人が持続

可能に問題解決ができるようにカンボジア人の能力を高めるため、カンボジアのNGOや政府との共同事業を実施した³⁹⁾。それではここで具体的にどのように、政府や現地のNGOと共同して、事業をすすめ、人材を育てたのか、1993年から1995年までに実施された3つのプロジェクトを紹介する。

(1) 出産時における母親の死亡率と女性の避妊にたいする需要の調査

SCFはカンボジアの厚生省と国連人口基金と協力した。このプロジェクトにおいては、厚生省の役人や、助産婦や、統計省の役人など、大変多くの人々を研修するため、非常に多額の資金を要した。そして、1960年以来カンボジアにおいて初めての国勢調査を実施した。また、助産婦の研修においては、カンボジア助産婦協会を支援して、協会が研修を実施するようにしたり、協会から助産婦を近隣諸国の助産婦協会へ派遣したりして、人材育成と協会育成に努めた⁴⁰⁾。

(2) カラチエの子供たちへの支援

SCFはカラチエ省で、特に3つの村を選び、子供たちに焦点をあてた地域開発を実施した。始めに、新しくカンボジア調査団を発足させたが、先にも述べたとおり、人材育成が最大の目的であるので、NGOで働いた経験のないスタッフを雇用した。だから、人材育成と事業実施は同時進行ですすすめられた。カンボジアではポル・ポト時代、知識人は静粛され、人材は破壊しつくされたため、人材育成にどれだけ骨が折れるか想像を絶するほどである。

この方法のため、事業に大変な時間がかかった。カラチエ省で、合計50の病院や学校を設立したが、建物の壁の木は、村人に供給してもらうよう頼んだ。そうする事によって、村人が村建設に参加しているという自覚をもてるようにするのだ。また村人が支援されることを待つ人になってしまう依存心を持つのを防ぐためでもある⁴¹⁾。

(3) 困難な子供たちを助ける支援

カンボジアの子供たちへの福祉は大変貧弱であった。政府の福祉省は、ストリート・チルドレンの対策に対して、ただプノンペン市のストリート・チルドレンをトラックにつめて、市外の寒村へと追い払うだけであった。また福祉省は、戦争未亡人と障害児に対してだけ、わずかばかりの手当てを支払うだけであった。福祉省の役人はたった3人で、それも1ヶ月25US\$の給料をもらうためにだけ出勤していて、汚職も日常茶飯事で、大臣に汚職を言及しても、25US\$で出勤しているだけで偉い事で、叱責すればやめてしまうとの返事で、打つ手はなかった。その状態で、福祉省の役人との共同事業は大変な忍耐を必要とした⁴²⁾。

子供たちの問題も、貧富の差が激しくなるのと平行して、膨れ上がっていった。例えば、貧乏な家庭の中で病人がでると、医療費を払うために、田畑を売ったり、子供を売らざるえない状況に陥るからである。子供を売るというのも、掃除や家政婦だと騙されて、実は児童売春組織に売られるのであ

る。SCFはこの問題に対処するため、福祉省と共同して、売春組織の情報や手口について、村に行って情報を普及した。また売春させられた子供達のシェルターを造り、更正できるように治療や職業訓練所を設けた。この事業を汚職の多い福祉省と共同してやっていくことをやめるべきかどうか、毎週SCFは会議を必要とした。問題は多すぎて、フラストレーションは極限に達した⁴³⁾。

SCFは肥大化する子供の問題に対して、UNICEFや他のNGOと協力して、子供の権利を守る委員会を発足させた。また子供達による子供の権利を守る会も発足させた⁴⁴⁾。またAIDSの問題に対しては、カンボジアの政府のVIPと現地のNGOのスタッフを、タイへのAIDS研修旅行に招待した。これは大変成功した。政府の主要人物が、実際AIDSの現状を見て、危機感をもってくれるようになった⁴⁵⁾。

この報告は、実際、カンボジアにセーブ・ザ・チルドレンの現地責任者で赴任したジョアン・アンダーソンさんの講演から抜粋した⁴⁶⁾。

この報告から持続可能な開発とは、現地の人材を育てることで、それは事業を一緒にする過程で現地の人々が学んでいくものだと言うことがわかる。また政府の汚職との闘いや、政府のVIPへのAIDS理解など、不透明な政府に挑戦している状況もわかる。カンボジアの政府は脆弱で、強権主義的な東南アジアの政府より、バングラデシュの政府と近いようである。

次に、このジョアン・アンダーソンさんとともに子供の人権を守るために数年働きノウ・ハウを習得し、北欧のNGOから資金を得て、1997年に現地のNGO CWCC(Cambodia Woman Crises Center)を設立したシャントル・オン女史の実践について述べる。

シャントル・オン女史は、2001年カンボジアで最も貢献した人として政府から表彰された。また日本政府からも表彰されたということだ⁴⁷⁾。セーブ・ザ・チルドレンの持続可能な開発はここにその成果の一端を見る事ができるのではないか。

2 . カンボジアのNGO CWCC (Cambodia Women Crises Center) のアドボカシー活動 (政策提言活動) と民衆の運動

CWCCは1997年、カンボジア プノンペン市において、カンボジアのNGOとして発足した。CWCCの目的は、性差を乱用したいかなる暴力を受けた女性や子供に対して、女性や子供が自立して困難を克服していけるように、包括的な支援をしていくことである。

具体的な活動として、1 . シェルターで被害にあった女性や子供が、問題が解決するまで半年から1年間程度生活する。2 . カウンセリングや医療治療 3 . 法的に問題を解決するための弁護士への相談 4 . 売春させられた女性への社会復帰のための研修実施 5 . 希望の女性に職業訓練や職業紹介 6 . 青少年に対する特別な研修⁴⁸⁾

もちろんCWCCは、女性に対する暴力への事後処理で問題が解決するとは思っていない。調査を実施し、性差の乱用に対する広範囲な問題についての提言活動や啓蒙活動を行なっている。CWCCは監

査や調査を通して、女性に対する暴力の批判的な情報を保護し、個人の問題が公正な制度のもと扱われるように保証する。これらの情報は、新聞やマスコミを通じて、CWCCのアドボカシー活動（政策提言活動）を支持する。具体的には、1．暴力的状況から被害者を救済する支援 2．暴力に対するアカンタピリティ（説明責任）の追及 3．連帯の提供 4．ロビー活動や法律の改正運動や法律の強化 5．監禁からの解放 6．公衆への啓蒙活動⁴⁹⁾

表4 - 2 CWCC シェルターの被害者の状況⁵⁰⁾

1998年5月から1999年4月

被害種別	18才以下	18才以上	合 計
人身売買（売春）	44	154	198
家庭内暴力	92	104	196
強 姦	11	21	32
そ の 他	0	9	9
合 計	147	288	435

CWCCは他の国際NGOや国内NGOと協力して、ネットワークをつくり、政府と協力して、女性に対する暴力を防ぐための教育活動をしている。また、公衆を動員して、問題を公衆の討論の場に持ち込み、新たな政策をつくり、カンボジアを生活に安全な場所にしていく努力をする⁵¹⁾。

（ 1 ） CWCCの人権活動の例

売春街トゥールコックは、カンボジア人売春婦が多く、およそ500人の売春婦が働いている。中には騙されて連れて来られた人も多くいる。その売春街の中央に売春婦組合事務所・女性の家がある。組合員は22名いて、全員売春婦として働いている。組合の設立は、1997年CWCCの支援と指導を得て始まった。強制売春や児童売春などの人権問題、エイズなどの性感染症、地元警察官によるわいろの要求、賃金の不払い、客の売春料金の踏み倒し さまざまな問題を抱える売春婦たちが、自分達でその問題解決を考え、仲間を支援するために組合は設立された⁵²⁾。

（ 2 ） CWCCの人身売買に対する救済活動の例

サマンは結婚してから数日後父親が重い病気にかかった。サマンと夫はプノンペン市へ行って仕事を探し、父親に治療を受けさせようと決めたが、プノンペン市に3日いても仕事は探せず、ほとんど所持金を使い果たしてしまっていたので、歩いて、100キロ離れた田舎へ帰ることにした。60キロまで来

たら、炎天下で何も食べないで長時間歩いたので、サマンは病気になってしまった。

夫は妻のため乞食をしていたら、3人の人身売買人がサマン夫婦のそばに来て、プノンペン市で縫製工場の仕事をしないかと誘った。サマン夫婦はその夜プノンペン市に戻り、売春宿へ売られた。サマン夫婦の他にも5人の少女が監禁されていて、客をとらなければ、意識がなくなるまで殴られた。ある時、サマンは肋骨が折れ、体中傷だらけになった。拳銃や足蹴りで、5人の少女も頭や体中傷だらけになった。ある日夫は逃げ出し、付近の警官に訴えたが、その警官は、この売春宿に連絡して、すぐ引き戻された。夫はまた逃げ出し、その売春宿の管轄外の警官に助けを求めたら、警官はCWCCに案内してくれた。

CWCCは連絡を受けてすぐ、プノンペン市最高警察庁へ行って事情を説明したら、この売春宿の主人は捕えられ、サマンと5人の少女は重症ですぐ病院に担ぎこまれた。サマンが退院した後、CWCCの支援によって、この売春宿の主人を裁判に訴えた。3人の客をとらされた賠償金として約300US\$の治療費を受け取った。売春宿の主人は5年の懲役を受けたが、HIV感染者であるとして、1年の懲役になった。CWCCはこの判決に抗議した。HIV感染者でも、彼の体調は良く入院する必要はない。もし入院する必要があるなら、減刑は理解できるが、この減刑は理解できない。1年後にこの犯人はプノンペン市に戻ってくるのである。被害者はこの判決に不満で、出所してからの安全が不安であった。

夫婦は今、安全のため、裁判の日までCWCCのシェルターに滞在している。現在サマンはCWCCで美学の研修を受けて、夫は、CWCCのパートナーのNGO FRIENDでバイク修理の研修を受けている。不幸にも最近夫は血液検査を受けたらHIV感染反応がでた。サマンは3人の客をとらされた時うつされたのである。サマンは殴られて、逃げられなかったのである。夫は「もし、妻と一緒に死ぬなら幸せで、妻になんの責任はない」と言った⁵³⁾。

(3) CWCCの啓蒙活動とアドボカシー活動(政策提言活動)

子供と女性の売買に関するマスコミ報道

1998年11月からCWCCは、テレビやラジオで、カンボジアの寒村からタイへの人身売買に対する報道活動を始めた。このプロジェクトは、副市長のBanthey Mean CheyとCWCCが会議をして、非常に多くの女性や子供が、タイへ売春目的の人身売買や、建設現場作業員、乞食、不法な農業などさせられている現状を報道するのが最良の方法と決定され、実施されている。これらの労働条件は大変劣悪で、監禁下の奴隷状態である。この報道は3つのテレビ局で放映され、カンボジアのほとんど全土に放映されている。6:00PMから7:30PMまで毎日報道されている⁵⁴⁾。

人権の日

CWCCの代表(シャントル・オン女史)は、国営テレビで、人身売買、家庭内暴力、教育問題、健康の問題、強姦、縫製工場の労働状況を含めた女性へのあらゆる暴力を訴えている。そして、政府に

提言をして、問題を公衆に向けて演説している⁵⁵⁾。

NGOや政府の代表への研修

CWCCの代表や実行委員長は、かなり頻繁に、政府やNGOに招かれて問題についてスピーチをしたり、彼らのスタッフに問題をどのように扱うか適切な助言をしたりしてきた。1つの例として、1998年5月6日、CWCCの代表は政府の福祉省や関係NGOに招かれて、女性の暴力への方策の具体的なプレゼンテーションを披露した。これは大変な成果をもたらした。例えば、政府の各省のスタッフは、被害女性が田舎に戻った時、このプレゼンテーションの方策を学んでから、引き続き村へ行って訪問し、サポートするようになったのだ⁵⁶⁾。

労働女性に対する人身売買や家庭内暴力に対する研修

1つの例として、CWCCは他の9つのNGOと政府の女性省と協力して、1999年3月4日から3日間に渡り、プノンペン市からカン・メンチェイ省まで、女性問題についてのワークショップを開催した⁵⁷⁾。

2つの団体の取り組みから、CWCCのアドボカシー活動は、政府と何1つ争うことなく、大変強制的に政府をも触発しているのがよくわかる。イギリスのNGOセーブ・ザ・チルドレンが政府との協力を非常に苦勞をしたのとは違って、CWCCは政府を上手に利用しているようにも思われる。やはり、同じ国民であるということ、同じ過去を持っているということが協力的にさせるのであろうか。外国人には理解し難い、ポルポト大虐殺下で辛酸をなめたのに、シアヌーク国王をいまだに大変敬愛している同一のアイデンティティなのだろうか。

貧困の大きな原因の1つにその国の政策が挙げられる。政府が不透明であれば、庶民に生活改善の機会はない。カンボジアは長い戦争で国は疲弊しつくしている。人材は破壊しつくされ、政府もどこから手をつけてよいのかわからない状態に、外国の公正な指導を受けたNGOの活躍は、政府としてもよきパートナーとして頼っているようである。

ただフン・セン大統領はポル・ポトとの対決ではあれだけ武勇を發揮したのに、現在は豪華な別荘をもち親族がお金を横領するなど、やはり他の途上国の国主と同じになってしまっている。途上国に根づく上は天国・下は地獄の所得不平等を変えない限り、問題は山積みである。しかし、途上国においては、不平等の社会が常識であることが、1番の問題であると筆者は考える。

CWCCのような民衆運動を啓発する組織が増えて、国民1人1人がエンパワーされれば、所得の不平等を変えていこうとする運動も起こってくると思われる。国民1人1人が、エンパワーされることが、やはり最良の方法である。

3. アメリカのポリシー・プロジェクト(PP)のエンパワーメント実践

ポリシー・プロジェクト(PP)は、設立してから25年の経験のある開発団体である。PPは、被支援国の政府や市民グループと協力して、家族計画、健康な生殖、HIV/AIDS、母体の健康のための、

より協力的な環境政策に到達するように活動している。多くの分野に従事し、地域と組織をエンパワーし、人権や性の平等を促進し、PPの独自のアプローチによって健康な生殖政策を実現していく⁵⁸⁾。

PPは、PPが誇る独自の組織的機構を、高い技術と経験あるスタッフに適用して、現地のパートナーの人材育成に努める。アメリカでは60人のスタッフを要し、130人の現地の専門家、また200のパートナー組織、そして活動は、アフリカ、アジア、中近東、東ヨーロッパ、ユーラシア、ラテンアメリカ、カリブ海諸国に渡る⁵⁹⁾。

政策環境の向上のためのPPの具体的活動は、⁶⁰⁾

- 1．民衆が家族計画、健康な生殖、HIV/AIDSを支援し、安全な母体と計画を実施できる政策を普及強化する。
- 2．よりよい計画と財政を含めて、上記の計画のための操作可能な環境を促進する。
- 3．正確で最も新しい情報を確保して、PPの決定に望む。
- 4．政策開発に参加できる国家と各省を建設する。

PPはNGOではなくアメリカ政府の開発団体であるが、現地の人への独自のエンパワーメント手法には目を見張るものがある。

筆者はカンボジア プノンペン市で2002年3月25日から1週間に渡って開催されたPPのAIDS患者に対するエンパワーメント研修に参加することができた⁶¹⁾。PPの独自の現地の人々への能力開発と、国家と各省へのアドボカシー活動の実例を紹介する。

PPはまず、プノンペン市で3人の熟達した専門家、経理、運営、プロジェクト・マネージャーを雇う。そして、各省からAIDS患者とNGOのAIDS支援者を2組ずつプノンペン市で行なわれる研修に3月と6月の2回招待する。3月には、総勢50名が研修に参加した。講師はすべて現地の経験のある専門家に依頼する。

- 1．エンパワーメント手法（気づきの促がし） 全体を8人づつ5つのグループに分けて、討論してもらう。この討論で、AIDS患者が、苦しいのは自分1人ではないこと、困難を乗り越えるのは自分達が行動を起こすことにであると気づく。
- 2．アドボカシー活動（政策提言） 8人が相談して、どのように自分達の生活改善を省や病院の担当者に訴えるか相談する。そしてそれぞれ役割を決めて皆の前でロール・プレイの実演をする。
- 3．ここで学んだことを、各省に戻り、今度は自分達がリーダーになって、組織作りをして実際に省や病院に訴える。

筆者は大変感動した。研修の始めの1日目、2日目、参加者は病気を抱え、朝、病院に運ばれたり、熱がでて研修を休んだり、AIDS患者はだれもが暗い面持ちであった。だれもが死を目前にした表情であったのだ。それが、4日目、5日目、特に最終日のロール・プレイの発表では、皆他のグル-プ

の発表を見て大爆笑や歓声が間断なく続いた。

日本でもそうであるが、AIDS患者ほど、自業自得とレッテルを貼られている病気は他にない。AIDSとわかれば、皆、死に神を見るような目でみて嫌悪する。そういう思いをし、死を見つめるしかなかった人々が、生きる権利を学び、団結することを学び、省や病院に対して、自分達の人権を主張するまでになるのである。もちろん村でAIDSを嫌悪してきた村人のAIDS患者に対する意識改革も、PPは実施する。1つ加えたい事は、PPがはじめに雇った熟達した現地の専門家は皆、セーブ・ザ・チルドレンや他のNGO団体が大変苦勞して育てた人材であるということである。

筆者はPPの研修に参加して、アメリカのデモクラシーを見た気がした。デモクラシーとはまさに市民活動である。日本のように、選挙に投票するだけの民主主義は、形式民主主義であると筆者は考える。PPのAIDS患者支援は、AIDS患者が自ら困難を乗り越え、生を勝ち取るためのサポートである。大爆笑が続いたロール・プレイを暖かく見守るオーストラリア人ボスは、「今日は、皆楽しそうでよかった。」と喜んでいて。

日本政府は、カンボジアのプノンペン市に、友好の橋を建設し、AIDS患者のホスピスを建てた。どうも日本政府の支援はソフトよりハードが中心のようである。SCFのジョアン・アンダーソン女史が、「人材を育てることは、建物を建てることより、何十倍も骨が折れる。現地政府の汚職を目の当たりにし、ストレスは極限に達した。」と話していた。一緒に現地の人と共に、苦勞しながら、地域を開発していく。それが、現地の人々をエンパワーしていき、持続可能に地域が開発されていくのである。

． NPOアジア・レインボー・アソシエーション（ARA）のエンパワーメント支援

1． NPO アジア・レインボー・アソシエーション

アジア・レインボー・アソシエーション（ARA）は2001年10月11日に東京都庁において、NPO法人の認可を受けた設立して間もない団体である。代表は筆者である馬場裕美子である。

NPOとは特定非営利活動法人の英語略である。日本における市民グル・プの法人認証である。

NGOとは、非政府団体であり、日本においては、NGOの法人制度は現在まだない。世界では、海外支援する団体を、政府なのか非政府なのか区別する上で、NGOと呼んでいる。NPO ARAはNPO法人資格をもつNGOということになる。

欧米では、NGOの法人認証がある。日本と欧米を比較すると、会員数は欧米の場合、1団体、数千人から数万人という。日本では、300人が平均である⁶²⁾。有給スタッフについても欧米は、1団体につき数十人が平均で、日本は2・3人が平均である。また運営費についても、欧米はその国の政府から、年間運営費のなんと80%の助成金が支給されている団体も多々あるのに比べて、日本では、政府からの助成金支給システムは皆無である⁶³⁾。日本政府からNGOへの委託事業はあるが、市民の市民団体への参加率や運営費の点で、日本のNGOはまだまだ小さな世界である。

欧米においては、第3セクターといえばNGOをはじめとするボランティア組織のことを指すのに、日本において第3セクターとは、政府と企業の共同事業を指すこと自体、日本社会が政府と企業で占められ、NGOや市民組織が未成熟であることを象徴的に物語っている⁶⁴⁾。

日本にまだまだ市民運動が根づかない理由として、長い封建時代に培われた従順思考と、日本の民主主義が戦後アメリカから法的に付与されたもので、ヨーロッパのような市民革命の歴史を経ていないからと指摘する人は多い。明治維新は革命というが、上が変わっただけで庶民は革命に参加していない。

筆者は、足立区法人会の担当者から活動内容を問われ、説明したら、「そんな事は、神様が政府のすることだ。」と批難された⁶⁵⁾。前途多難であるが、日本政府もNPO法人設立を奨励するなど、日向もなくはない。日本社会は、官指導型の伝統をいまなお色濃く残している。市民を中心とした国際社会への変革を進めるためには、日本社会自体の変革を図り、市民参画型の社会を形成していかなければならない⁶⁶⁾。

現在のARAの活動は、ベトナム・障害児の手芸品の日本へのフェア・トレードと、ベトナム枯葉剤集中散布地域の小・中学校の教師への障害児教育研修と、カンボジアのストリート・チルドレンへの夜間無料英語講座支援と、3つのプロジェクトが中心となっている。会員は、日本だけでなくアジア中から募ることをゴールとしているが、現在は、日本とシンガポールの2国だけである。

2 . NGO YOFCD

NGO YOFCDは、2001年8月に設立されたばかりのNGOである。「ポル・ポトの大虐殺とそれ以後の長い国内紛争により、人々の生活水準は完全に墮落し、人材も完璧に破壊されつくした。未亡人、障害者、孤児、文盲の数は数えきれない。カンボジア人は現在悲惨の中に埋没している。それゆえ、青年、学生、そして、カンボジアの知識人である我々は、青年地域開発団体を設立した。どんな政治的意図や政治宣伝にも影響されず、人種、性別、縁故による差別を一切排除する。」⁶⁷⁾

代表は、農林水産省で10年以上務めるイン・ヴィスナ氏である。政府の汚職を見尽くしてきた言葉である。イン・ヴィスナ氏も、ポル・ポトの大虐殺当時は10歳の少年で、新人類として過酷な生活を体験している。「当時お腹がすいてすいて、友達は号令を待たずに先に食べようとしたら、殺された。夜中畑に作物を取りに行った友達も殺された。」と話す。現在、知識人の青年や学生が、国から逃げたという中、そういう後輩をリードし、お国再建への第1声を掲げた。⁶⁸⁾

YOFCDは現在教育開発、ストリート・チルドレン支援、地域開発の3つのプロジェクトを実施している。その中で、ARAがストリート・チルドレン支援のドナーの依頼を受けたのは、2001年の8月である。YOFCDは、教育開発として、現在プノンペン市及び近郊村の合計10の公立小・中学校を夜間借りて、一般の人々に語学教育を実施している。合計で2000人以上の市民村民が学んでいる。月謝は月3\$で、毎晩1時間学べる。先生はすべて、プノンペン大学在学生在か卒業生である。

そこに、ブノンペン市に現在10,000人以上いるストリート・チルドレン対象に夜間無料英語クラスを実施することにしたのだ。先生の月謝を、ARAが払い、子供達は無料で学べるというわけである。ARAは、1クラス、毎月30US\$を17クラス分、1人の孤児の子どもに、毎月25US\$を3人分支払っている。シンガポ-ルや日本から1年間に2～3回スタディツアーを組んでいる。

3. ストリート・チルドレン対象エンパワーメントクラス

2001年12月東京都の運営する国際交流財団による国際フォーラムでのセミナーで、担当者が、「途上国に学校や教材を支援するだけでは、本当の支援にはならない。今日本の支援団体でエンパワーメント支援している団体はほとんどない。これからはエンパワーメント支援が必要だ。」と説明した。

筆者は、エンパワーメント支援を早速我が500人の子供達にも適用することをNGO YOFC代表イン・ヴィスナ氏に依頼した。

第2回エンパワーメントクラス 2002年8月15日 69)

子供参加者120人、すべての先生はモニターに徹する。先生は絶対教えてはいけない。

進行

生徒達は1グループ5、6人に分かれて、それぞれのグループにリーダーと秘書を1人ずつ選ぶ。

選んだタイトル(1番子供達の大きい関心事)について話し合う。

準備された用紙に、出された意見をすべて書き出す。

出された意見をまとめて、結論を出す。

次に、分かれたグループを1つにして、グループごとにその結論を発表する。

意識化

意見が浮かぶように、リラックスする。

どんな意見も批判してはいけない。

愚かで、馬鹿な意見は決してない。

誰かの意見に対して、発展させたり、つけ加えたりする。

意見の質より意見の量のほうが大切。

すべての生徒が参加しなければならない。

すべての意見を批判なしに、書きとめなければならない。

生徒達の状況

ほとんどの生徒達は、友達が麻薬を吸わないで、勉強をあきらめないで、よい生徒になって、社会に貢献できる人材になってほしいと思っている。

今回のタイトル

友達が麻薬を吸わないで、学校をやめないで、社会に貢献する人になるには、どうしたらいいのか。

選ばれた意見

授業を休まない。

先生や両親の言う事を聞く。

良い友達を持ち、励まし合う。

規則に従う。

教室でうるさくしない、喧嘩をしない。

宿題をする。

ゲームをしないで、たばこを吸わない。麻薬を吸う人に近づかない。

自分で勉強し、友達に勉強するように励ます。

教室でお酒を飲まない。

年配の人を敬い、助言を聞く。

他の生徒に親切にする。

社会で嫌われることをしない。

最終結論

友達同士で励まし助け合う。

両親は子供が勉強するように励ます。

現地スタッフの感想

「正直、子供達には議論は無理だと思いました。でも子供達は友達と話し合って、そして自分の意見を出し合いました。この経験は我々に（1つの頭より2つの頭のほうが良い）というカンボジアの諺を思い出させました。」⁷⁰⁾

このエンパワーメントクラスを始めて、現地のスタッフが大変驚いていることが、ARAの最大の成果でないかと思う。子供達でさえも、こんなにすばらしい意見を交換するのではないか。ストリート・チルドレンの英語クラスということで、現地のスタッフは、勉強ができないものと偏見をもっていたのである。その偏見が取り払われ、子供達に対して畏敬の念まで持ち始めるようになっている。大人の目が子供をつくるのである。だめだという大人の目が子供をだめにし、すばらしいという大人の目が子どもをすばらしくするのではないか。

また、能力ある若者達が、カンボジアから逃げたいという思いの中で、もっと苦しい状況にいる子供達が努力している姿から、外国へ移住するのか、カンボジアの再建のために生きるのか、自分で答えをだしてもらいたいと、筆者は願っている。

- 1) 2000 United Nations, “ World Summit for Social Development Copenhagen 1995 ” 21 August 2000, (<http://www.un.org/esa/socdev/wssd/agreements/decparti.htm>, 2003/06/18), p1.
総理府仮訳 「 1995 年 国連世界開発サミット・コペンハーゲン宣言 」 (<http://www.anna.iwate-pu.ac.jp/~tetsuro/kogi/wssd/wssdjp.htm>, 2003/06/18), p1.
- 2) *Ibid.*, p.1 ; 同上訳書、 1 項。
- 3) Sen, Amartya, *Development As Freedom*, New York Times Co.,1995. 石塚雅彦訳 『自由と経済開発』日本経済新聞社、2000年。
- 4) *Ibid.*, p.18 ; 同上訳書、 17項。
- 5) デビッド・コーテン、西川潤監訳 『グローバル経済という怪物』シュプリンガー・フェアラーク東京株式会社 , 1997年 , 62頁。
- 6) 同上、 62頁。
- 7) Chambers, Robert, *Whose Reality Counts? Putting the First Last*, ITDG Publishing, 1997, pp.21-22.
野田・白鳥監訳 『参画型開発と国際協力』明石書店、2000年、77頁～79頁。
- 8) *Ibid.*, p29 ; 同上訳書94頁。
- 9) *Ibid.*, p30 ; 同上訳書96頁。
- 10) *Ibid.*, p30 ; 同上訳書96頁。
- 11) Friedmann, John, *Empowerment, The Politics of Alternative Development*, Blackwell Publishers Inc. 1999, pp.55-62 , 斎藤・雨森監訳 『市民・政府・NGO』新評論、1995年、101頁～109頁。
- 12) Ortigas, Camela D., Racelis, Mary, *Poverty Revisited: A Social Psychological Approach to community Empowerment*, Ateneo de Manila university Press, 2000, p.33 .
- 13) *Ibid.*, p.34 .(図3a)
- 14) *Ibid.*, p.35 .(図3b)
- 15) *Ibid.*, p.43 .(図3c)
- 16) *Ibid.*, p.42 .
- 17) *Ibid.*, p.42 .
- 18) Werner, David and Sanders, David, *The Politics of Primary Health Care and Child Survival*, palgrave-Macmillan, 1996 , 池住・若井監訳 『いのち・開発・NGO』新評論、306頁。
- 19) Freire,Paulo,*Pedagogy of the oppressed*, The Continuum International Publishing Inc, 1970, pp.63-64,
小沢・楠原・柿沼・伊藤訳 『被抑圧者の教育学』亜紀書房、1979年、51～52頁。
- 20) *Ibid.*, p.67 ; 同上訳書58頁。
- 21) SinghaRoy, Debal K, *Social Development and the Empowerment of Marginalised Groups*, Sage Publications India Pvt Ltd 2001, pp.22 - 28 .
- 22) 総理府仮訳、1996年、「北京女性会議行動綱領日本語訳」、 (<http://www.pref.kochi.jp/~jinkyu/law/pekinengen.html>, 2003/06/25)
- 23) SinghaRoy, *op.cit.*, p.28 .
- 24) Friedmann, John, *op.cit.*, pp.75 76, ジョン・フリードマン前掲書 , 126頁～127頁。
- 25) Sen, Amartya *op.cit.*, p37 , アマルティア・セン前掲書、39頁。
- 26) Korten, David C, *Getting to the 21st Century; Voluntary Action and the Gloval Agenda*, kumaranian Press Library of Management for Development, 1990,p113, 渡辺龍也訳 『NGOとボランティアの21世紀』学陽書房 1995年、141頁。
- 27) *Ibid.*, p.113 ; 同上訳書142頁。
- 28) 重富真一編著 『アジアの国家とNGO』明石書店2001年、42頁～43頁。
- 29) 同上44頁。
- 30) 同上45頁。
- 31) 同上45頁。
- 32) 斎藤千宏編著 『NGOが変える南アジア』コモンズ1998年、28頁～29頁。
- 33) 重富真一、前掲書、46頁。
- 34) 斎藤千宏、前掲書、31頁。
- 35) 重富真一、前掲書、52頁。

- 36) 同上53頁。
- 37) 同上44頁。
- 38) Anderson Joan, “ Cambodia Presentation December 11 2002 ” Lecture at the Soka University, 2002/12/11、
p.4 . この時の講演の通訳は筆者である馬場裕美子が務めた。ジョアン・アンダーソン女史は現在SGI国際室勤務、創価学会代表として世界人権会議に出席する。1992年より1995年まで、イギリスのNGOセーブ・ザ・チルドレン（SCF）の現地代表者としてカンボジア勤務。この講演では、NGO SCFの経験を話された。
- 39) *Ibid.*, pp.4 5 .
- 40) *Ibid.*, p.5 .
- 41) *Ibid.*, pp.5 6 .
- 42) *Ibid.*, pp.6 7 .
- 43) *Ibid.*, p.7 .
- 44) *Ibid.*, p.8 .
- 45) この講演は創価大学学生サークル、ピース・ウェブが企画しジョアン・アンダーソン女史に依頼し創価大学本部棟M401において2002年12月11日に行われた。
- 46) シャントル・オン女史が2001年カンボジアで最も貢献した人に選ばれた事は、現地の新聞に掲載されたので、筆者は、2002年3月カンボジア滞在の折、ポリシー・プロジェクトに務めるイン・ボライ女史より聞き取りをおこなった。
- 47) Cambodian Women’s Crisis Center, “ Annual Report May 1,1998 April 30,1999 ” TDH-NETHERLAND, 1999, p.1 .
- 48) *Ibid.*, p.1 .
- 49) (表4 - 2) *Ibid.*, p.3 .
- 50) *Ibid.*, p.1 .
- 51) 和田博幸 『カンボジア、地の民』社会評論者、2001年、111～112頁
- 52) CWCC、*op. cit.* p.11 .
- 53) *Ibid.*, p.44 .
- 54) *Ibid.*, p.44 .
- 55) *Ibid.*, pp.44 45 .
- 56) *Ibid.*, p.45 .
- 57) *Ibid.*, p.45 .
- 58) Policy Project, “ Who We Are ” (<http://www.policyproject.com/about.cfm>,2002/12/22)
- 59) *Ibid.*,
- 60) *Ibid.*,
- 61) このポリシー・プロジェクトの現地担当者イン・ボライ女史は筆者のハノイ大学時代の同輩である。イン・ボライ女史より参加を依頼され、PPの現地担当者から、許可を頂き参加することができた。
- 62) 日本弁護士連合会・公害対策環境保全委員会編 『21世紀をひらくNGO・NPO』2001年、47頁。
- 63) 同上47頁。
- 64) デビッド・コーテン、渡辺龍也訳前掲書、1995年、118頁。
- 65) 2002年5月、筆者は、足立区法人会の担当者から電話を受けた。
- 66) Korten, David C, *op.cit.* 渡辺龍也訳前掲書、1995年、288頁。
- 67) Im Veasna “ The Condition of Youth Organization for Community Development ” March,2001.
- 68) NGO YOFCDのIm Veasna代表は、Im Phallay女史の弟である。
- 69) Im Veasna “ The Empowerment Class on August 15th 2002 ” 29/08/2002.
- 70) Chiv Sohkan “ The Report of Empowerment Class ” 16/07/2002.

